

# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 トーソー株式会社  
 コード番号 5956  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

上場取引所 東京証券取引所 第 2 部  
 URL <http://www.toso.co.jp>

(氏名) 大槻 保人  
 (氏名) 森兼 康博 TEL 03-3552-1211  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日



(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	22,262	0.9	808	36.2	754	25.4	202	
18 年 3 月期	22,073	0.4	1,268	73.4	601	128.8	459	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	17.17		2.1	3.7	3.6
18 年 3 月期	39.17		4.8	2.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	20,598	9,806	47.4	828.97
18 年 3 月期	20,643	9,556	46.3	810.28

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 9,766 百万円 18 年 3 月期 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	132	328	50	3,138
18 年 3 月期	958	210	498	3,605

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	70	15.3	
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	70	34.9	0.7
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		20.2	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,600	1.0	200	9.2	160	22.1	50	5.5	4.24
通期	22,500	1.1	850	5.1	750	0.6	350	73.0	29.70

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 11,897,600株 18年3月期 11,897,600株  
 期末自己株式数 19年3月期 115,715株 18年3月期 107,018株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績

( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,920	1.2	732	41.6	728	12.3	273	
18年3月期	18,695	0.5	1,254	104.8	830	157.7	665	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	23.25	
18年3月期	56.38	

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	18,819	8,954	47.6	760.00
18年3月期	18,769	8,680	46.3	736.25

(参考)自己資本 19年3月期 8,954百万円 18年3月期 8,680百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,500	7.2	100	54.8	100	58.3	35	71.7	2.97
通期	20,000	5.7	750	2.5	700	3.9	350	27.8	29.70

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に足踏みの状態が見られるものの好調な企業業績に支えられ、第3四半期(10~12月)の実質GDPが年率換算で5.5%となるなど、高い成長率が見込まれております。一方、原油を始めとした原材料の高止まりは依然続いていることから企業物価指数が上昇しているものの、家計所得の伸び悩みから個人消費の回復が遅れ、消費者物価への価格転嫁はなかなか進まない状況が続いております。家計の景気回復を実感できるには若干の時間を要するものと思われまます。

当社グループ関連の建設業界では、好調な企業業績を背景に、民間建設工事の受注は堅調な一方、公共投資は低調に推移しております。また、民間住宅投資につきましては、貸家と分譲住宅が好調に推移したほか、持家も堅調に推移し、金利や不動産価格の先高感も相まって、今期の最終的な新設住宅着工戸数は前期を約3%上回りました。

このような環境の下で、当社グループでは、当社を中心として、6月に発売した装飾性カーテンレールの新製品など、高いデザイン性を持つ新製品を中心に各地域で展示会を開催するなど積極的な販売促進活動を展開してまいりました。また、8月には折からの原材料価格高騰の影響を受けて、アルミ製ブラインドの価格を改定いたしました。また下期に発売したパーティカルブラインドなどの新製品が好調な滑り出しを見せました。その結果、機能性カーテンレール類の販売が低迷したものの、カーテンレール全体では増収となりブラインド類も好調に推移したことから、室内装飾関連事業は増収となりました。また、インテリア雑貨事業はリストラに伴う店舗数の減少と新規出店店舗の売上高が低迷したことにより減収となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は222億6千2百万円(前期比0.9%増加)となりました。

営業利益は継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等を図りましたが、税引前利益に連動した賞与引当金の増加や、新製品投入に伴うカタログの早期投入や市場競合対策関連への投入費用の増加もあり、営業利益は8億8百万円(前期比36.2%減少)となりました。経常利益は前期に計上した新製品発売に伴うたな卸資産除却損が抑えられ、7億5千4百万円(前期比25.4%増加)となりました。当期純利益につきましては、前期に計上した事業用資産の減損処理が今期は僅かであったこともあり2億2百万円(前期は4億5千9百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール類は、6月に発売した装飾性カーテンレールの新製品を中心に、展示会の開催地域を大幅に増やすなど積極的な販売促進活動を展開してまいりました。価格競争が激しい機能性工用カーテンレールの販売が低迷しましたが、デザイン性の高い装飾性金属製カーテンレールが好調となり、また海外での大型電動物件を受注するなどした結果、カーテンレール全体では増収となりました。

ブラインド類は平成18年2月に新柄を発売したロールスクリーンや、小幅スラットタイプを追加発売した木製ブラインドなどを中心に販売活動を展開してまいりました。また、11月に発売したデザイン性の高いパーティカルブラインドや2月に新タイプのメカを投入したローマンシェードも好調な滑り出しを見せ、ブラインド類全体では増収となりました。ブラインド類に関しては、8月に折からの原材料価格高騰の影響を受けて、アルミ製ブラインドの価格を改定しております。

間仕切類は市場が縮小傾向にあるものの新製品の浸透効果などにより、前期並みとなりました。

これらの結果、室内装飾関連事業の売上高は209億7千4百万円(前期比2.5%増加)、営業利益は8億6千8百万円(前期比36.1%減少)となりました。

#### インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、前期より取り組んでいる不採算店舗の廃止等のリストラ活動が一段落し、商品構成の見直しも図るなど抜本改革を継続しておりましたが、店舗減少に伴う減収や札幌に新規出店した大型店舗が不振となるなどの要因で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は9億2千6百万円(前期比13.7%減少)、営業損益は1億2千9百万円の損失(前期は1億3千6百万円の損失)となりました。

#### その他事業

プラスチックチェーンは、大型ホームセンター向け、OEMとも販売状況が不振となり減収となりました。

介護用品は大型ホームセンターやドラッグストアルートでのステッキ販売が不振であった一方、OEMが好調に推移したことから前期並みとなりました。

損害保険代理業は販売拡大活動につとめたものの、火災保険、自動車保険とも減少したことから減収となりました。

物流業務の受託は、積極的なコストダウンへの取組みにより当社グループの物流費が縮減されるとともに、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は3億6千1百万円（前期比31.5%減少）、営業利益は6千5百万円（前期比58.5%増加）となりました。

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

今後の見通しにつきましては、家計所得の回復を受けて遅れていた個人消費の持ち直しが見込まれ、当分の間、日本経済は拡大基調で推移し、デフレからの本格脱出に至ると予想されます。しかしながら、原材料価格の高騰や米国や中国経済の動向など、今後の経済環境の変化には、なお注視が必要と考えております。

一方、当社グループに関連の深い新設住宅着工に関しましては、当面の間、年間120万戸前後の水準が維持されるものと予想しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、室内装飾関連事業においてはデザインと機能を重視した提案型新製品の開発とその投入スピードのアップ、市場対応力強化による販売物量と市場シェアの拡大、前期より軌道に乗り始めた中国現地法人の市場開拓活動を始めとした海外売上高の増進のための取組強化など、成長が期待されるアジアでの活動に注力してまいります。また、利益増強に関しては原価低減やたな卸資産除却費用の低減等の取組みを図ってまいります。

インテリア雑貨事業につきましては、前期に行った本格リストラの成果を早期に実現すべく、各種施策により新規店舗の収益性の向上を図るとともに、既存店については商品及び販売政策の見直しを行い、併せて仕入活動の効率運営による体質強化と営業損益の黒字化に向けた取組みを推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は225億円、営業利益は8億5千万円、経常利益は7億5千万円、当期純利益は3億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し、31億3千8百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益が7億3千8百万円となったことおよび減価償却費4億1百万円や未払費用の増加2億5百万円等による資金の増加はありましたが、売上債権の増加8億6千8百万円や当期仕入債務の減少5億9千9百万円および法人税等の支払額3億2千7百万円等により1億3千2百万円の資金の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出3億4千4百万円等により3億2千8百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金による資金の増加6億5千万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出1億9千2百万円や短期借入金の返済（純額）による支出4億3千3百万円および配当金の支払い7千万円による資金の減少等により5千万円の支出超過となったことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3千2百万円の支出超過となりました（前連結会計年度は9億5千8百万円の収入超過）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億3千8百万円となった（前連結会計年度は5千6百万円の損失）ことや未払費用の増減が前連結会計年度における1億2千9百万円の減少に対して2億5百万円の増加となったこと等による収入の増加および支出の減少がありましたものの、売上債権の増減が前連結会計年度における1千8百万円の増加に対して8億6千8百万円の増加となったことやたな卸資産の増減が前連結会計年度における4億8千7百万円の増加に対して0百万円の増加となったことおよび減損損失が前連結会計年度における6億7千2百万円の発生に対し6百万円であったこと等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億2千8百万円の支出超過となり、前年同期比56.3%の支出超過の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における2億1百万円に対して3億4千4百万円となったこと等による支出の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の支出超過となり、前年同期比89.8%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度は社債の発行による収入が4億9千2百万円あったこと等による収入の増加がありましたものの、長期借入の返済による支出が前連結会計年度における8億7千1百万円に対して1億9千2百万円となり、長期借入による収入が前連結会計年度における3億5百万円に対して6億5千万円となったこと等による支出の減少および収入の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	43.5%	43.2%	45.5%	46.3%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	10.8%	14.1%	17.8%	27.7%	20.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	11.5年	15.4年	6.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.0	4.9	11.6	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。なお、当期及び次期の配当金につきましては、今後の利益見通し、設備投資額等を勘案し還元していく所存であります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 1) 事業内容について

室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の90%程度を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当

社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレント 그리스株式会社、P.T. トーソー インダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げ、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用の目的から ROE を最重要な経営指標としており、2008 年度を最終年度とする中期 3 ヶ年方針におきましても連結ベースで 7%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- ・収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
- ・利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
- ・基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
- ・海外生産拠点との連携強化

管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。

- ・内部統制強化による会社体質の強化
- ・グループ本社機能の拡充
- ・組織のスリム化と企業活動のスピード化
- ・ローコストオペレーションでの推進の追及
- ・グループ資金の有効活用

革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

#### (4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,675,969		3,168,768		507,200
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,309,112		8,179,092		869,980
3. た な 卸 資 産	3,682,963		3,687,328		4,364
4. 繰 延 税 金 資 産	190,138		160,790		29,348
5. そ の 他	676,486		522,428		154,057
6. 貸 倒 引 当 金	46,951		50,681		3,729
流動資産合計	15,487,719	75.0	15,667,727	76.1	180,008
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1). 建 物 及 び 構 築 物	4,696,820		4,728,823		32,002
(2). 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,169,658		3,252,077		82,419
(3). 工 具 器 具 及 び 備 品	4,125,582		4,219,904		94,322
(4). 土 地	1,376,299		1,373,414		2,885
(5). 建 設 仮 勘 定			1,782		1,782
(6). 減 価 償 却 累 計 額	10,194,193		10,388,313		194,119
有形固定資産合計	3,174,168	15.4	3,187,689	15.5	13,521
2. 無 形 固 定 資 産	104,244	0.5	72,366	0.3	31,878
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1). 投 資 有 価 証 券	1,198,402		1,023,500		174,902
(2). 長 期 貸 付 金	6,036		3,590		2,446
(3). 繰 延 税 金 資 産	163,720		130,492		33,227
(4). そ の 他	628,597		637,420		8,822
(5). 貸 倒 引 当 金	119,085		124,311		5,225
投資その他の資産合計	1,877,670	9.1	1,670,691	8.1	206,979
固定資産合計	5,156,083	25.0	4,930,747	23.9	225,336
資 産 合 計	20,643,802	100.0	20,598,474	100.0	45,328

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
.流 動 負 債					
1.支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,811,565		2,216,966		594,598
2.短 期 借 入 金	3,036,140		2,604,651		431,488
3.一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	162,649		565,204		402,555
4.一 年 内 償 還 予 定 社 債			1,000,000		1,000,000
5.未 払 金	652,309		966,101		313,791
6.未 払 費 用	321,960		527,619		205,658
7.未 払 法 人 税 等	265,548		454,795		189,246
8.役 員 賞 与 引 当 金			3,830		3,830
9.そ の 他	459,138		94,493		364,644
流動負債合計	7,709,312	37.3	8,433,662	40.9	724,349
.固 定 負 債					
1.社 債	2,000,000		1,000,000		1,000,000
2.長 期 借 入 金	489,890		544,090		54,199
3.退 職 給 付 引 当 金	569,984		524,004		45,979
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	197,028		214,298		17,270
5.そ の 他	83,090		75,539		7,550
固定負債合計	3,339,992	16.2	2,357,932	11.5	982,059
負 債 合 計	11,049,305	53.5	10,791,595	52.4	257,710
少 数 株 主 持 分	37,946	0.2			
(資本の部)					
.資 本 金	1,170,000	5.7			
.資 本 剰 余 金	1,344,858	6.5			
.利 益 剰 余 金	6,483,672	31.4			
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	583,621	2.8			
.為 替 換 算 調 整 勘 定	4,911	0.0			
.自 己 株 式	30,514	0.1			
資 本 合 計	9,556,550	46.3			
負債、少数株主持分及び資本合計	20,643,802	100.0			
(純資産の部)					
.株 主 資 本					
1.資 本 金			1,170,000	5.7	
2.資 本 剰 余 金			1,344,858	6.5	
3.利 益 剰 余 金			6,612,424	32.1	
4.自 己 株 式			33,924	0.2	
株主資本合計			9,093,359	44.1	
.評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			481,404	2.3	
2.繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			177,963	0.9	
3.為 替 換 算 調 整 勘 定			14,116	0.1	
評価・換算差額等合計			673,483	3.3	
少 数 株 主 持 分			40,036	0.2	
純 資 産 合 計			9,806,879	47.6	
負 債 純 資 産 合 計			20,598,474	100.0	

(2)連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
.売上高	22,073,203	100.0	22,262,555	100.0	189,351
.売上原価	12,096,953	54.8	12,298,530	55.2	201,577
売上総利益	9,976,250	45.2	9,964,024	44.8	12,225
.販売費及び一般管理費	8,707,805	39.4	9,155,095	41.1	447,290
営業利益	1,268,444	5.7	808,928	3.6	459,516
.営業外収益	99,282	0.4	130,471	0.6	31,188
1.受取利息	3,330		8,874		5,543
2.受取配当金	9,968		12,131		2,162
3.書籍販売収入	37,389		41,946		4,556
4.為替差益	12,353		15,300		2,947
5.その他	36,239		52,218		15,979
.営業外費用	766,027	3.5	185,057	0.8	580,969
1.支払利息	78,095		81,201		3,106
2.売上割引	78,754		18,121		60,632
3.貸倒引当金繰入額			6,610		6,610
4.投資有価証券評価損	2,726		2,807		80
5.書籍販売原価	60,888		53,016		7,871
6.たな卸資産除却損	533,611		16,290		517,320
7.社債発行費償却	7,250				7,250
8.その他	4,702		7,009		2,306
経常利益	601,700	2.7	754,342	3.4	152,642
.特別利益	46,449	0.2	3,128	0.0	43,321
1.役員退職慰労引当金戻入額	1,800				1,800
2.貸倒引当金戻入額	22,939		156		22,783
3.固定資産売却益	514		2,972		2,458
4.過去勤務債務一括償却額	21,195				21,195
特別損失	704,270	3.2	18,730	0.1	685,540
1.固定資産売却損	2,625		847		1,778
2.固定資産除却損	29,528		11,477		18,051
3.減損損失	672,116		6,405		665,710
税金等調整前当期純利益	56,120	0.3	738,740	3.3	794,861
又は当期純損失( )					
法人税、住民税及び事業税	251,283		517,014		265,731
法人税等調整額	149,341		16,984		132,357
少数株主利益	2,421		2,424		3
当期純利益	459,167	2.1	202,317	0.9	661,484
又は当期純損失( )					

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額
(資本剰余金の部)	
.資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,344,858
.資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,344,858
(利益剰余金の部)	
.利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,016,755
.利 益 剰 余 金 減 少 高	533,083
1配 当 金	70,802
2役 員 賞 与	3,113
3当 期 純 損 失	459,167
.利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,483,672

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,170,000	1,344,858	6,483,672	30,514	8,968,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			35,371		35,371
剰余金の配当			35,350		35,350
役員賞与(注)			2,843		2,843
当期純利益			202,317		202,317
自己株式の取得				3,409	3,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			128,751	3,409	125,342
平成19年3月31日残高	1,170,000	1,344,858	6,612,424	33,924	9,093,359

(単位:千円未満切捨)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	583,621		4,911	588,533	37,946	9,594,497
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						35,371
剰余金の配当						35,350
役員賞与(注)						2,843
当期純利益						202,317
自己株式の取得						3,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	87,039
連結会計年度中の変動額合計	102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	212,381
平成19年3月31日残高	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	56,120	738,740
2.減価償却費	426,962	401,778
3.減損損失	672,116	6,405
4.貸倒引当金の増減額(減少: )	39,406	8,955
5.退職給付引当金の増減額(減少: )	15,591	46,503
6.役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	14,365	17,270
7.受取利息及び受取配当金	13,299	21,005
8.支払利息	78,095	81,201
9.社債発行費償却	7,250	-
10.為替差損益(差益: )	4,190	41,447
11.投資有価証券評価損	2,726	2,807
12.過去勤務債務一括償却額	21,195	-
13.固定資産売却益	514	2,972
14.固定資産売却損	2,625	847
15.固定資産除却損	29,528	11,460
16.売上債権の増減額(増加: )	18,874	868,640
17.たな卸資産の増減額(増加: )	487,031	955
18.仕入債務の増減額(減少: )	337,931	599,547
19.未払金の増減額(減少: )	35,219	240,037
20.未払費用の増減額(減少: )	129,705	205,106
21.役員賞与の支払額	3,113	2,843
22.少数株主に負担させた役員賞与の支払額	114	92
23.その他	1,016	123,961
小 計	1,116,878	256,476
24.利息及び配当金の受取額	13,280	20,786
25.利息の支払額	82,650	81,910
26.法人税等の支払額	88,688	327,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,820	132,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	120,000	60,000
2.定期預金の払戻しによる収入	110,000	100,000
3.有形固定資産の取得による支出	201,705	344,792
4.有形固定資産の売却による収入	3,888	3,001
5.投資有価証券の取得による支出	24,676	3,993
6.貸付けによる支出	12,367	305
7.貸付金の回収による収入	13,701	3,366
8.その他	21,097	25,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,062	328,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(減少: )	338,360	433,588
2.長期借入れによる収入	305,475	650,000
3.長期借入金の返済による支出	871,855	192,680
4.社債の発行による収入	492,750	-
5.自己株式の取得による支出	5,229	3,409
6.配当金の支払額	70,802	70,722
7.少数株主への配当金の支払額	10,080	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,102	50,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,216	44,112
現金及び現金同等物の増加額(減少: )	271,872	467,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,097	3,605,969
現金及び現金同等物の期末残高	3,605,969	3,138,768

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社

会社名 トーソー産業資材株式会社、 フジホーム株式会社、 サイレントグリス株式会社、  
 トーソー流通サービス株式会社、 株式会社ワドークリエーティブ、  
 トーソー商事株式会社、 P.T. トーソーインダストリー・インドネシア、  
 トーソーサービス株式会社、 上海東装家居材料製造有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は 12 月 31 日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は 1 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

- ・当社および国内連結子会社
- ・在外連結子会社

主として総平均法による原価法

総平均法による低価法

(ロ) 原材料

- ・当社および国内連結子会社
- ・在外連結子会社

総平均法による原価法

総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 2～15 年

工具器具及び備品 2～20 年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20 年

機械装置及び運搬具 4～10 年

工具器具及び備品 4～8 年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。

役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,830千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b.ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ)ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。



消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,588,879千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

たな卸資産除却損の計上区分

従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当連結会計年度に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。

当連結会計年度において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。			1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)			(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)		
	千円	千円		千円	千円
建物及び構築物	280,533	( 272,686)	建物及び構築物	260,747	( 253,443)
機械装置及び運搬具	30,227	( 30,227)	機械装置及び運搬具	24,450	( 24,450)
工具器具及び備品	2,009	( 2,009)	工具器具及び備品	1,818	( 1,818)
土地	1,019,245	( 948,655)	土地	1,019,245	( 948,655)
投資有価証券	324,300	( - )	投資有価証券	251,730	( - )
計	1,656,315	(1,253,578)	計	1,557,992	(1,228,367)
(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)			(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	2,556,859	( 2,440,870)	短期借入金	1,937,205	( 1,873,215)
一年内返済予定	80,000	( 80,000)	一年内返済予定	511,600	( 511,600)
長期借入金			長期借入金		
長期借入金	422,000	( 422,000)	長期借入金	529,200	( 529,200)
計	3,058,859	( 2,942,870)	計	2,978,005	( 2,914,015)
上記の他、投資有価証券134,820千円について、在外連結子会社の平成18年3月31日現在の借入金残高362,688千円、国内連結子会社の平成18年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高29,195千円の担保に供してあります。			上記の他、投資有価証券106,260千円について、在外連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高284,892千円、国内連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高9,853千円の担保に供してあります。		
2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。			2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	13,762千円		建物及び構築物	13,762千円	
3 受取手形割引高	49,586千円		3 受取手形割引高	12,841千円	
			受取手形裏書譲渡高	33,121千円	
4 当社の発行済株式の種類及び総数は、普通株式11,897千株であります。			4		
5 連結会社が有する自己株式の種類及び数は、普通株式107千株であります。			5		
6			6 連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
			受取手形	212,937千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,689,864</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">602,229</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">527,113</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,104</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,456,188</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">348,537</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171,752</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,665</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">530,991</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,426</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">507,956</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">417,433</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,345</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,689,864	広告宣伝費	602,229	販売促進費	527,113	役員報酬	188,104	従業員給与手当	2,456,188	従業員賞与	348,537	退職給付引当金繰入額	171,752	役員退職慰労引当金繰入額	21,665	福利厚生費	530,991	減価償却費	96,426	賃借料	507,956	旅費交通費	417,433	研究開発費	67,345	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,712,197</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">631,953</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">639,730</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">180,053</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,416,265</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">543,687</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,850</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">557,008</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,831</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">526,033</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">439,996</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,441</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,712,197	広告宣伝費	631,953	販売促進費	639,730	貸倒引当金繰入額	3,729	役員報酬	180,053	従業員給与手当	2,416,265	従業員賞与	543,687	退職給付引当金繰入額	137,489	役員退職慰労引当金繰入額	20,850	福利厚生費	557,008	減価償却費	103,831	賃借料	526,033	旅費交通費	439,996	研究開発費	72,441
荷造運搬費	1,689,864																																																						
広告宣伝費	602,229																																																						
販売促進費	527,113																																																						
役員報酬	188,104																																																						
従業員給与手当	2,456,188																																																						
従業員賞与	348,537																																																						
退職給付引当金繰入額	171,752																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,665																																																						
福利厚生費	530,991																																																						
減価償却費	96,426																																																						
賃借料	507,956																																																						
旅費交通費	417,433																																																						
研究開発費	67,345																																																						
荷造運搬費	1,712,197																																																						
広告宣伝費	631,953																																																						
販売促進費	639,730																																																						
貸倒引当金繰入額	3,729																																																						
役員報酬	180,053																																																						
従業員給与手当	2,416,265																																																						
従業員賞与	543,687																																																						
退職給付引当金繰入額	137,489																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,850																																																						
福利厚生費	557,008																																																						
減価償却費	103,831																																																						
賃借料	526,033																																																						
旅費交通費	439,996																																																						
研究開発費	72,441																																																						
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">136,375 千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">151,243 千円</p>																																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	514	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,972</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,957	工具器具及び備品	15	計	2,972																																														
機械装置及び運搬具	514																																																						
機械装置及び運搬具	2,957																																																						
工具器具及び備品	15																																																						
計	2,972																																																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,544	工具器具及び備品	81	計	2,625	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	847																																														
機械装置及び運搬具	2,544																																																						
工具器具及び備品	81																																																						
計	2,625																																																						
機械装置及び運搬具	847																																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,435</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,885</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,528</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	21,435	工具器具及び備品	6,885	建物及び構築物	1,207	計	29,528	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,545</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,477</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,545	工具器具及び備品	4,000	機械装置及び運搬具	1,931	計	11,477																																						
機械装置及び運搬具	21,435																																																						
工具器具及び備品	6,885																																																						
建物及び構築物	1,207																																																						
計	29,528																																																						
建物及び構築物	5,545																																																						
工具器具及び備品	4,000																																																						
機械装置及び運搬具	1,931																																																						
計	11,477																																																						

<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
(単位：千円)				(単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
茨城県 常総市	事業用 資産 (工場)	建物及び構築物	295,420	広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040
		機械装置及び運搬具	192,301				
		工具器具及び備品	110,491	兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び構築物	1,084
		工具器具及び備品	1,281				
広島県 東広島市	遊休 資産	土地	22,353	減損損失 計		+	6,405
神奈川県 相模原市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び構築物	8,397				
		工具器具及び備品	10,820				
インドネシア 共和国 西ジャワ州	事業用 資産 (工場)	建物及び構築物	32,331				
減損損失 計			+ + +				672,116
<p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(672,116千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌連結会計年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、また、事業用資産については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(6,405千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,897			11,897	
自己株式					
普通株式	107	8		115	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,371千円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	35,350千円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		70,721千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,345千円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,675,969 千円	現金及び預金勘定 3,168,768 千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 <u>3,605,969</u>	現金及び現金同等物 <u>3,138,768</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	室内装飾関連事業 (千円)	インテリア雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,471,358	1,073,777	528,067	22,073,203		22,073,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,607,792	1,607,792	(1,607,792)	
計	20,471,358	1,073,777	2,135,860	23,680,996	(1,607,792)	22,073,203
営業費用	19,111,924	1,210,091	2,094,615	22,416,631	(1,611,872)	20,804,758
営業利益又は営業損失( )	1,359,434	136,314	41,244	1,264,364	4,080	1,268,444
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,719,430	785,465	628,382	21,133,278	(489,475)	20,643,802
減価償却費	412,874	12,161	1,926	426,962		426,962
減損損失	652,898	19,218		672,116		672,116
資本的支出	254,633	32,794	1,663	289,092		289,092

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業...プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額10,798千円及び増加額8,109千円が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当期の営業費用は、室内装飾関連事業において35,724千円、インテリア雑貨事業において907千円減少、営業利益は、室内装飾関連事業において35,724千円増加、営業損失はインテリア雑貨事業において907千円減少しております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	室内装飾関連事業 (千円)	インテリア雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,974,664	926,313	361,577	22,262,555		22,262,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,630,325	1,630,325	(1,630,325)	
計	20,974,664	926,313	1,991,903	23,892,881	(1,630,325)	22,262,555
営業費用	20,106,307	1,056,184	1,926,525	23,089,018	(1,635,391)	21,453,626
営業利益又は営業損失( )	868,357	129,871	65,377	803,862	5,066	808,928
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,885,229	811,056	582,490	21,278,776	(680,301)	20,598,474
減価償却費	384,265	16,325	1,188	401,778		401,778
減損損失	4,040	2,365		6,405		6,405
資本的支出	357,048	34,177	2,366	393,592		393,592

- 注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各区分の主な製品・商品等
- (1)室内装飾関連事業...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
  - (2)インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
  - (3)その他事業...プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額11,336千円及び増加額6,487千円が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が2,488千円、「その他事業」が1,342千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	508,196	306,329	201,866
ソフトウェア	151,422	77,957	73,465
合計	659,618	384,286	275,331

## 未経過リース料期末残高相当額

1年内	124,276千円
1年超	258,525千円
合計	382,802千円

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息

支払リース料	125,587千円
減価償却費相当額	137,358千円
支払利息相当額	8,768千円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	246,481千円	繰越欠損金	324,679千円
減損損失	249,052千円	減損損失	219,020千円
退職給付引当金	224,103千円	退職給付引当金	194,648千円
投資有価証券評価損	186,679千円	投資有価証券評価損	187,807千円
未払賞与	89,601千円	未払賞与	156,798千円
役員退職慰労引当金	78,130千円	役員退職慰労引当金	86,252千円
たな卸資産除却損	28,903千円	たな卸資産除却損	32,279千円
貸倒引当金	27,826千円	貸倒引当金	31,291千円
連結会社間内部利益消去	24,851千円	未払事業税	28,749千円
未払事業税	21,485千円	連結会社間内部利益消去	22,598千円
未払社会保険料	12,189千円	未払社会保険料	22,063千円
減価償却費	11,546千円	減価償却費	19,476千円
その他	15,195千円	その他	20,098千円
繰延税金資産小計	1,216,046千円	繰延税金資産小計	1,345,765千円
評価性引当額	643,596千円	評価性引当額	793,499千円
繰延税金資産合計	572,451千円	繰延税金資産合計	552,266千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	100,228千円	繰延ヘッジ損益	122,314千円
買換資産圧縮積立金	67,496千円	買換資産圧縮積立金	62,636千円
固定資産圧縮積立金	49,522千円	固定資産圧縮積立金	48,377千円
その他	1,345千円	その他有価証券評価差額金	26,365千円
繰延税金負債合計	218,592千円	その他	1,288千円
繰延税金資産(負債)の純額	353,858千円	繰延税金負債合計	260,982千円
		繰延税金資産(負債)の純額	291,283千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	53.8%	住民税均等割等	5.5%
評価性引当額の増加	661.2%	評価性引当額の増加	20.2%
その他	1.9%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	713.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	183,090	867,181	684,090
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	183,090	867,181	684,090
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	21,686	21,446	240
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	21,686	21,446	240
合計		204,777	888,627	683,850

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 534 千円を計上しております。

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	309,774
合計	309,774

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 2,192 千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	207,826	715,717	507,891
	小計	207,826	715,717	507,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	936	815	121
	小計	936	815	121
合計		208,762	716,532	507,770

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結事業年度末においては、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	306,967
合計	306,967

(注) 当連結事業年度において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損2,807千円を計上しております。  
 なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

## 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。

## 取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

## 取引の利用目的

当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。

## 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	25,785		29,886	4,100	23,373		27,174	3,800
	合計	25,785		29,886	4,100	23,373		27,174	3,800

(注) 1 時価の算定方法..先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

## (2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	2,365,915	2,255,401
年金資産(注)1	1,923,405	1,998,434
未積立退職給付債務 +	442,510	256,966
未認識数理計算上の差異	127,473	267,038
連結貸借対照表計上額純額 +	569,984	524,004
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	569,984	524,004

## 前連結会計年度

(平成18年3月31日現在)

- (注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産3,177,718千円(掛金拠出割合にて算定)があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 当連結会計年度

(平成19年3月31日現在)

- (注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産3,265,225千円(掛金拠出割合にて算定)があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	159,461	152,322
利息費用	45,185	44,502
期待運用収益	30,549	38,446
数理計算上の差異の損益処理額	57,087	21,843
退職給付費用 + + +	231,184	180,221

## 前連結会計年度

(自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日)

- (注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額130,723千円を、当期総製造費用35,081千円および販売費及び一般管理費95,641千円として処理しております。
2. 上記以外に従業員に対する割増退職金13,472千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
3. 上記以外に過去勤務債務一括償却額21,195千円を特別利益として処理しております。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

## 当連結会計年度

(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

- (注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額136,163千円を、当期総製造費用37,280千円および販売費及び一般管理費98,882千円として処理しております。
2. 上記以外に従業員に対する割増退職金52,880千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
- 3.
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 810円28銭	1株当たり純資産額 828円97銭
1株当たり当期純損失金額 39円16銭	1株当たり当期純利益金額 17円17銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	459,167	202,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,843	
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,843)	( )
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失( )(千円)	462,010	202,317
期中平均株式数(千株)	11,797	11,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産及び仕入実績

## 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別 事業の種類別セグメントの名称	第66期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第67期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
室内装飾関連事業	14,251,030	14,654,125
インテリア雑貨事業	-	-
その他事業	-	-
合計	14,251,030	14,654,125

(注)1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

期別 品目	第66期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第67期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
カーテンレール類	5,851,259	5,840,692
ブラインド類	7,618,977	7,879,418
間仕切類	346,028	323,653
合計	13,816,264	14,043,763

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別 事業の種類別セグメントの名称	第66期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第67期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
室内装飾関連事業	3,823,345	4,013,974
インテリア雑貨事業	384,792	419,545
その他事業	404,997	199,716
合計	4,613,136	4,633,236

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

期別 品目	第66期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第67期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
カーテンレール類	2,343,581	2,251,111
ブラインド類	464,063	533,717
間仕切類	42,238	78,165
その他	95,247	98,124
合計	2,945,131	2,961,079

(注)1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	7,019,480	89,302	7,275,296	100,685
間仕切類	380,125	2,633	386,901	1,974
合計	7,399,605	91,936	7,662,198	102,659

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
室内装飾関連事業	20,471,358	20,974,664
インテリア雑貨事業	1,073,777	926,313
その他事業	528,067	361,577
合計	22,073,203	22,262,555

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	第66期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
カーテンレール類	10,169,572	10,064,048
ブラインド類	7,012,288	7,263,914
間仕切類	381,360	387,560
その他	1,132,659	1,205,407
合計	18,695,680	18,920,930

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 1. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
1.流動資産					
1.現金及び預金	2,776,853		2,380,828		396,025
2.受取手形	3,077,006		3,163,214		86,208
3.売掛金	3,845,010		4,480,270		635,259
4.製品	1,017,991		994,230		23,760
5.原材料	1,327,889		1,243,782		84,106
6.仕掛品	92,130		127,845		35,714
7.貯蔵品	265,371		295,780		30,409
8.前払費用	102,715		64,748		37,967
9.繰延税金資産	151,654		122,782		28,872
10.関係会社短期貸付金	300,000		450,000		150,000
11.デリバティブ債権(為替予約)	312,196		304,265		7,931
12.その他	174,024		111,367		62,657
13.貸倒引当金	39,295		41,435		2,140
流動資産合計	13,403,548	71.4	13,697,680	72.8	294,131
2.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3,617,701		3,637,197		19,495
(2)構築物	574,091		574,091		
(3)機械及び装置	2,188,554		2,236,584		48,029
(4)車両及び運搬具	162,183		157,548		4,634
(5)工具器具及び備品	3,867,576		3,945,076		77,500
(6)土地	1,234,522		1,230,482		4,040
(7)建設仮勘定			1,782		1,782
(8)減価償却累計額	9,069,104		9,201,473		132,369
有形固定資産合計	2,575,525	13.7	2,581,290	13.7	5,764
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	60,493		31,805		28,688
(2)電話加入権	25,111		25,111		
(3)その他	2,031		1,613		418
無形固定資産合計	87,637	0.5	58,530	0.3	29,106
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,161,342		985,882		175,459
(2)関係会社株式	1,097,534		1,097,534		
(3)関係会社出資金	63,912		63,912		
(4)従業員長期貸付金	1,518		1,569		51
(5)破産・更生等債権	82,108		83,444		1,335
(6)長期前払費用	26,823		24,495		2,328
(7)繰延税金資産	116,890		79,830		37,059
(8)差入保証金	181,763		180,107		1,655
(9)ゴルフ等会員権	80,700		78,000		2,700
(10)その他	770				770
(11)貸倒引当金	110,866		112,599		1,733
投資その他の資産合計	2,702,496	14.4	2,482,176	13.2	220,319
固定資産合計	5,365,659	28.6	5,121,997	27.2	243,661
資産合計	18,769,208	100.0	18,819,678	100.0	50,469

(単位:千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負 債 の 部 )					
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,267,312		30,906		1,236,405
2. 買 掛 金	1,354,835		1,909,028		554,192
3. 短 期 借 入 金	2,700,000		2,250,000		450,000
4. 関 係 会 社 短 期 借 入 金	60,000		180,000		120,000
5. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	80,000		511,600		431,600
6. 一 年 内 償 還 予 定 社 債			1,000,000		1,000,000
7. 未 払 金	617,991		894,994		277,002
8. 未 払 費 用	254,767		451,907		197,140
9. 未 払 法 人 税 等	228,503		400,413		171,909
10. 未 払 消 費 税 等	32,309		27,619		4,690
11. 前 受 金	1,531		1,968		437
12. 預 り 金	16,948		37,057		20,109
13. 前 受 収 益	247		462		214
14. 設 備 支 払 手 形	35,122				35,122
15. 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	312,196				312,196
16. デリバティブ債務(為替予約)			6,667		6,667
17. そ の 他	1,018		1,059		40
流動負債合計	6,962,784	37.1	7,703,685	40.9	740,901
. 固 定 負 債					
1. 社 債	2,000,000		1,000,000		1,000,000
2. 長 期 借 入 金	422,000		529,200		107,200
3. 退 職 給 付 引 当 金	450,844		374,630		76,214
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	169,335		182,135		12,800
5. そ の 他	83,375		75,824		7,550
固定負債合計	3,125,554	16.6	2,161,790	11.5	963,764
負 債 合 計	10,088,338	53.7	9,865,475	52.4	222,863
( 資 本 の 部 )					
I. 資 本 金	1,170,000	6.2			
. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,344,858				
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
自己株式処分差益	0				
資本剰余金合計	1,344,858	7.2			
. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	292,500				
2. 任 意 積 立 金					
(1) 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	108,194				
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	75,653				
(3) 別 途 積 立 金	5,050,000				
3. 当 期 未 処 分 利 益	98,839				
利益剰余金合計	5,625,187	30.0			
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	571,337	3.0			
. 自 己 株 式	30,514	0.1			
資 本 合 計	8,680,869	46.3			
負 債 及 び 資 本 合 計	18,769,208	100.0			

(単位:千円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)					
・株主資本					
1.資本金			1,170,000	6.2	
2.資本剰余金					
(1)資本準備金			1,344,858		
(2)その他資本剰余金			0		
資本剰余金合計			1,344,858	7.2	
3.利益剰余金					
(1)利益準備金			292,500		
(2)その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金			93,175		
固定資産圧縮積立金			71,964		
別途積立金			5,050,000		
繰越利益剰余金			320,776		
利益剰余金合計			5,828,415	31.0	
4.自己株式			33,924	0.2	
株主資本合計			8,309,350	44.2	
・評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金			466,888	2.5	
2.繰延ヘッジ損益			177,963	0.9	
評価・換算差額等合計			644,851	3.4	
純資産合計			8,954,202	47.6	
負債純資産合計			18,819,678	100.0	

(2)損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
.売上高	18,695,880	100.0	18,920,930	100.0	225,049
.売上原価	10,650,341	57.0	10,915,504	57.7	265,163
売上総利益	8,045,539	43.0	8,005,425	42.3	40,113
.販売費及び一般管理費	6,791,428	36.3	7,273,424	38.4	481,995
営業利益	1,254,110	6.7	732,001	3.9	522,109
.営業外収益	248,524	1.3	142,162	0.8	106,361
1.受取利息	3,796		6,309		2,513
2.受取配当金	162,669		37,203		125,466
3.書籍販売収入	37,389		41,946		4,556
4.その他	44,669		56,703		12,034
.営業外費用	672,136	3.6	145,474	0.8	526,662
1.支払利息	44,684		42,048		2,636
2.社債利息	16,202		17,649		1,447
3.売上割引	68,370		12,213		56,156
4.貸倒引当金繰入額			3,100		3,100
5.投資有価証券評価損	2,726		2,807		80
6.書籍販売原価	60,888		53,016		7,871
7.たな卸資産除却損	468,125		10,645		457,479
8.社債発行費償却	7,250				7,250
9.その他	3,889		3,992		102
経常利益	830,498	4.4	728,689	3.9	101,808
.特別利益	42,430	0.2	154	0.0	42,276
1.貸倒引当金戻入額	21,235		154		21,081
2.過去勤務債務一括償却額	21,195				21,195
.特別損失	1,190,186	6.3	10,386	0.1	1,179,800
1.固定資産除却損	27,884		6,346		21,538
2.減損損失	620,566		4,040		616,526
3.関係会社株式評価損	470,957				470,957
4.関係会社出資金評価損	70,776				70,776
税引前当期純利益	317,256	1.7	718,458	3.8	1,035,715
又は税引前当期純損失( )					
法人税、住民税及び事業税	182,000	1.0	427,363	2.3	245,363
法人税等調整額	165,864	0.9	17,144	0.1	148,719
当期純利益	665,121	3.6	273,950	1.4	939,072
又は当期純損失( )					
前期繰越利益	799,353				
中間配当額	35,392				
当期末処分利益	98,839				

## (3)利益処分案

(単位:千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成17年度)	
	内訳金額	金額
.当期末処分利益		98,839
.任意積立金取崩額		
買換資産圧縮積立金取崩額	7,790	
固定資産圧縮積立金取崩額	1,986	9,776
合 計		108,615
.利益処分額		
利益配当金	35,371	35,371
.次期繰越利益		73,244

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,332,687	30,514	8,109,532
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					35,371		35,371
剰余金の配当					35,350		35,350
当期純利益					273,950		273,950
自己株式の取得						3,409	3,409
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					203,228	3,409	199,818
平成19年3月31日残高	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	33,924	8,309,350

(単位:千円未満切捨)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	571,337		571,337	8,680,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				35,371
剰余金の配当				35,350
当期純利益				273,950
自己株式の取得				3,409
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	104,448	177,963	73,514	73,514
事業年度中の変動額合計	104,448	177,963	73,514	273,333
平成19年3月31日残高	466,888	177,963	644,851	8,954,202

(注1)その他利益剰余金の内訳

(単位:千円未満切捨)

項目	買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	108,194	75,653	5,050,000	98,839	5,332,687
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				35,371	35,371
剰余金の配当				35,350	35,350
当期純利益				273,950	273,950
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)	7,790			7,790	
買換資産圧縮積立金の取崩	7,229			7,229	
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		1,986		1,986	
固定資産圧縮積立金の取崩		1,703		1,703	
事業年度中の変動額合計	15,019	3,689		221,936	203,228
平成19年3月31日残高	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915

(注)2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5)重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの     | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの     | 移動平均法による原価法   |

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| (2) 貯蔵品        | 最終仕入原価法    |

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
機械及び装置	2年～15年
工具器具及び備品	2年～20年

## (2)無形固定資産 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)長期前払費用 ……均等償却

## 5. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | ……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 退職給付引当金   | ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | ……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 … 為替予約  
ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 借入金

#### ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,776,239 千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### (7) 追加情報

##### たな卸資産除却損の計上区分

従来、不用品や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上していましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当事業年度に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。

当事業年度において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は 120,563 千円であります。



(8)個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">263,478</td> <td style="text-align: right;">( 255,631)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,054</td> <td style="text-align: right;">( 17,054)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,227</td> <td style="text-align: right;">( 30,227)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> <td style="text-align: right;">( 2,009)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">459,120</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,791,135</td> <td style="text-align: right;">(1,253,578)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,556,859</td> <td style="text-align: right;">( 2,440,870)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> <td style="text-align: right;">( 80,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,000</td> <td style="text-align: right;">( 422,000)</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">491,883</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,550,743</td> <td style="text-align: right;">( 2,942,870)</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	建物	263,478	( 255,631)	構築物	17,054	( 17,054)	機械及び装置	30,227	( 30,227)	工具器具及び備品	2,009	( 2,009)	土地	1,019,245	( 948,655)	投資有価証券	459,120	( - )	計	1,791,135	(1,253,578)		千円	千円	短期借入金	2,556,859	( 2,440,870)	一年内返済予定	80,000	( 80,000)	長期借入金	422,000	( 422,000)	保証債務	491,883	( - )	計	3,550,743	( 2,942,870)	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">245,775</td> <td style="text-align: right;">( 238,471)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,971</td> <td style="text-align: right;">( 14,971)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,450</td> <td style="text-align: right;">( 24,450)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> <td style="text-align: right;">( 1,818)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">357,990</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,664,252</td> <td style="text-align: right;">(1,228,367)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,937,205</td> <td style="text-align: right;">( 1,873,215)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">511,600</td> <td style="text-align: right;">( 511,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,200</td> <td style="text-align: right;">( 529,200)</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">394,746</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,372,751</td> <td style="text-align: right;">( 2,914,015)</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	建物	245,775	( 238,471)	構築物	14,971	( 14,971)	機械及び装置	24,450	( 24,450)	工具器具及び備品	1,818	( 1,818)	土地	1,019,245	( 948,655)	投資有価証券	357,990	( - )	計	1,664,252	(1,228,367)		千円	千円	短期借入金	1,937,205	( 1,873,215)	一年内返済予定	511,600	( 511,600)	長期借入金	529,200	( 529,200)	保証債務	394,746	( - )	計	3,372,751	( 2,914,015)
	千円	千円																																																																																			
建物	263,478	( 255,631)																																																																																			
構築物	17,054	( 17,054)																																																																																			
機械及び装置	30,227	( 30,227)																																																																																			
工具器具及び備品	2,009	( 2,009)																																																																																			
土地	1,019,245	( 948,655)																																																																																			
投資有価証券	459,120	( - )																																																																																			
計	1,791,135	(1,253,578)																																																																																			
	千円	千円																																																																																			
短期借入金	2,556,859	( 2,440,870)																																																																																			
一年内返済予定	80,000	( 80,000)																																																																																			
長期借入金	422,000	( 422,000)																																																																																			
保証債務	491,883	( - )																																																																																			
計	3,550,743	( 2,942,870)																																																																																			
	千円	千円																																																																																			
建物	245,775	( 238,471)																																																																																			
構築物	14,971	( 14,971)																																																																																			
機械及び装置	24,450	( 24,450)																																																																																			
工具器具及び備品	1,818	( 1,818)																																																																																			
土地	1,019,245	( 948,655)																																																																																			
投資有価証券	357,990	( - )																																																																																			
計	1,664,252	(1,228,367)																																																																																			
	千円	千円																																																																																			
短期借入金	1,937,205	( 1,873,215)																																																																																			
一年内返済予定	511,600	( 511,600)																																																																																			
長期借入金	529,200	( 529,200)																																																																																			
保証債務	394,746	( - )																																																																																			
計	3,372,751	( 2,914,015)																																																																																			
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,762 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	13,762 千円	<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,762 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	13,762 千円																																																																																
建物	13,762 千円																																																																																				
建物	13,762 千円																																																																																				
<p>3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 30,000 千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 11,897 千株</p>	<p>3</p>																																																																																				
<p>4 当社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式 107 千株 であります。</p>	<p>4</p>																																																																																				
<p>5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,289</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">807,874</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">82,735</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,950</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,990</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">157,373</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	51,289	売掛金	807,874	流動資産その他	82,735	支払手形	20,950	買掛金	87,990	未払金	157,373	<p>5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,318</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">870,495</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">504,034</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,038</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">155,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">180,462</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	23,318	売掛金	870,495	流動資産その他	504,034	買掛金	91,038	未払金	155,063	流動負債その他	180,462																																																								
	千円																																																																																				
受取手形	51,289																																																																																				
売掛金	807,874																																																																																				
流動資産その他	82,735																																																																																				
支払手形	20,950																																																																																				
買掛金	87,990																																																																																				
未払金	157,373																																																																																				
	千円																																																																																				
受取手形	23,318																																																																																				
売掛金	870,495																																																																																				
流動資産その他	504,034																																																																																				
買掛金	91,038																																																																																				
未払金	155,063																																																																																				
流動負債その他	180,462																																																																																				

<p>6 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>P.T.トーイング スリー インドネシア</td> <td style="text-align: right;">362,688 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワドークリエーティブ</td> <td style="text-align: right;">129,195 千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 11,186 千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は571,337千円であります。</p> <p>9</p>	P.T.トーイング スリー インドネシア	362,688 千円	株式会社ワドークリエーティブ	129,195 千円	<p>6 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>P.T.トーイング スリー インドネシア</td> <td style="text-align: right;">284,892 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワドークリエーティブ</td> <td style="text-align: right;">109,853 千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 12,841 千円 受取手形裏書譲渡高 33,121 千円</p> <p>8</p> <p>9 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">192,226 千円</td> </tr> </table>	P.T.トーイング スリー インドネシア	284,892 千円	株式会社ワドークリエーティブ	109,853 千円	受取手形	192,226 千円
P.T.トーイング スリー インドネシア	362,688 千円										
株式会社ワドークリエーティブ	129,195 千円										
P.T.トーイング スリー インドネシア	284,892 千円										
株式会社ワドークリエーティブ	109,853 千円										
受取手形	192,226 千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,396,614</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">586,398</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">439,249</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,360</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,782,061</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">287,012</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149,615</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">419,729</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,355</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">341,930</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">326,829</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">63,722</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 133,313 千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21,086</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,884</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,396,614	広告宣伝費	586,398	販売促進費	439,249	役員報酬	102,360	従業員給与手当	1,782,061	従業員賞与	287,012	退職給付引当金繰入額	149,615	役員退職慰労引当金繰入額	12,800	福利厚生費	419,729	減価償却費	70,355	賃借料	341,930	旅費交通費	326,829	研究開発費	63,722	機械及び装置	21,086	工具器具及び備品	5,504	建 物	945	車両及び運搬具	349	計	27,884	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,417,707</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">610,026</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">569,314</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,360</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,771,990</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">481,608</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,798</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">446,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,251</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">356,398</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">357,270</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,418</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 145,846 千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,975</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,346</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,417,707	広告宣伝費	610,026	販売促進費	569,314	貸倒引当金繰入額	2,140	役員報酬	102,360	従業員給与手当	1,771,990	従業員賞与	481,608	退職給付引当金繰入額	107,798	役員退職慰労引当金繰入額	12,800	福利厚生費	446,486	減価償却費	67,251	賃借料	356,398	旅費交通費	357,270	研究開発費	66,418	工具器具及び備品	3,975	機械及び装置	1,383	建 物	575	車両及び運搬具	412	計	6,346
荷造運搬費	1,396,614																																																																										
広告宣伝費	586,398																																																																										
販売促進費	439,249																																																																										
役員報酬	102,360																																																																										
従業員給与手当	1,782,061																																																																										
従業員賞与	287,012																																																																										
退職給付引当金繰入額	149,615																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,800																																																																										
福利厚生費	419,729																																																																										
減価償却費	70,355																																																																										
賃借料	341,930																																																																										
旅費交通費	326,829																																																																										
研究開発費	63,722																																																																										
機械及び装置	21,086																																																																										
工具器具及び備品	5,504																																																																										
建 物	945																																																																										
車両及び運搬具	349																																																																										
計	27,884																																																																										
荷造運搬費	1,417,707																																																																										
広告宣伝費	610,026																																																																										
販売促進費	569,314																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,140																																																																										
役員報酬	102,360																																																																										
従業員給与手当	1,771,990																																																																										
従業員賞与	481,608																																																																										
退職給付引当金繰入額	107,798																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,800																																																																										
福利厚生費	446,486																																																																										
減価償却費	67,251																																																																										
賃借料	356,398																																																																										
旅費交通費	357,270																																																																										
研究開発費	66,418																																																																										
工具器具及び備品	3,975																																																																										
機械及び装置	1,383																																																																										
建 物	575																																																																										
車両及び運搬具	412																																																																										
計	6,346																																																																										

<p>4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">153,020</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">20,099</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県 常総市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用 資 産 (工場)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">295,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">188,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">113,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 東広島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,353</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">620,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（620,566 千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	受取利息	2,909	受取配当金	153,020	営業外収益その他	20,099	場所	用途	種 類	減損損失	茨城県 常総市	事業用 資 産 (工場)	建物	295,420	機械及び装置	188,925	その他	113,867	広島県 東広島市	遊休資産	土地	22,353	計			620,566	<p>4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,430</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 東広島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌事業年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,040 千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	受取利息	4,787	受取配当金	25,430	営業外収益その他	17,487	場所	用途	種 類	減損損失	広島県 東広島市	遊休資産	土地	4,040	計			4,040
受取利息	2,909																																												
受取配当金	153,020																																												
営業外収益その他	20,099																																												
場所	用途	種 類	減損損失																																										
茨城県 常総市	事業用 資 産 (工場)	建物	295,420																																										
		機械及び装置	188,925																																										
		その他	113,867																																										
広島県 東広島市	遊休資産	土地	22,353																																										
計			620,566																																										
受取利息	4,787																																												
受取配当金	25,430																																												
営業外収益その他	17,487																																												
場所	用途	種 類	減損損失																																										
広島県 東広島市	遊休資産	土地	4,040																																										
計			4,040																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	107	8		115	

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加     8 千株

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	472,860	292,324	180,536
ソフトウェア	128,837	66,167	62,669
合計	601,697	358,491	243,205

## 未経過リース料期末残高相当額

1年内	113,388千円
1年超	230,947千円
合計	344,336千円

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	113,166千円
減価償却費相当額	121,211千円
支払利息相当額	7,420千円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
<b>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>			
<b>繰延税金資産</b>			
減損損失	228,329千円	減損損失	219,020千円
関係会社株式評価損	189,325千円	関係会社株式評価損	189,325千円
投資有価証券評価損	183,088千円	投資有価証券評価損	184,217千円
退職給付引当金	181,239千円	退職給付引当金	150,601千円
未払賞与	70,755千円	未払賞与	135,925千円
役員退職慰労引当金	68,072千円	役員退職慰労引当金	73,218千円
たな卸資産除却損	28,903千円	たな卸資産除却損	32,279千円
関係会社出資金評価損	28,452千円	関係会社出資金評価損	28,452千円
貸倒引当金	25,473千円	貸倒引当金	28,089千円
未払事業税	19,941千円	未払事業税	26,440千円
その他	22,016千円	未払社会保険料	19,352千円
繰延税金資産小計	1,045,599千円	その他	16,584千円
評価性引当額	568,169千円	繰延税金資産小計	1,103,507千円
繰延税金資産合計	477,429千円	評価性引当額	646,546千円
		繰延税金資産合計	456,960千円
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額金	91,866千円	繰延ヘッジ損益	122,314千円
買換資産圧縮積立金	67,496千円	買換資産圧縮積立金	62,636千円
固定資産圧縮積立金	49,522千円	固定資産圧縮積立金	48,377千円
繰延税金負債合計	208,885千円	その他有価証券評価差額金	21,019千円
繰延税金資産(負債)の純額	268,545千円	繰延税金負債合計	254,348千円
		繰延税金資産(負債)の純額	202,612千円
<b>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</b>		<b>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割等	8.2%	住民税均等割等	6.1%
評価性引当額の増加	154.7%	評価性引当額の増加	10.9%
その他	1.1%	その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額  736円25銭	1株当たり純資産額  760円00銭
1株当たり当期純損失金額  56円38銭	1株当たり当期純利益金額  23円25銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	665,121	273,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失( )(千円)	665,121	273,950
期中平均株式数(千株)	11,797	11,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません